

政策シート 政策名 04 防災体制の強化

予算費目名 01 急傾斜対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
------------------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
------------------------	---

基本政策 04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	57,200	64,330	40,945	47,249		
決算	55,540	61,547	40,266			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	4,900	4,900	3,500	3,500		
年間経費(予算又は決算+A+B)	60,440	66,447	43,766	50,749		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 0件
 ・県事業に対する市負担金(下平田 外10箇所)を拠出した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	急傾斜対策事業	○	—	○		50,100	46,600	0.5				
2	急傾斜対策デジタル運営経費	—	—	—		649	649					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						50,749	47,249	0.5				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 急傾斜対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・市民の生命と財産を守るため、県と連携して急傾斜地の崩壊対策を実施するとともに、土砂災害警戒区域の周知により市民の避難行動を促す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970		一般会計	自治事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
事業とゴールの関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	57,200	64,330	40,175	46,600		
	決算	55,540	61,547	39,606			
	国・県支出						
	市債						
	その他	22,182	12,956	9,911	5,186		
	一般財源	33,358	48,591	29,695	41,414		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,900	4,900	3,500	3,500		
人工	正規	0.7	0.7	0.5	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		60,440	66,447	43,106	50,100		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数(件)			目標	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0			
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75.0	74.2			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ◆**県営事業(負担金)**
 - ・県施工の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。
- ◆**単独事業**
 - ・危険区域新規指定のための調査(測量調査:船明地区(上塚)、指定申請書作成:両島山本B・谷下)。
 - ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

- 指標の達成度
- 急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 0件
- ・県事業に対する市負担金(下平田 外9箇所)を拠出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・急傾斜地崩壊対策のハード・ソフト対策を組合わせて行う。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・急傾斜地崩壊対策事業を実施する(県事業へ負担金:下平田 外6箇所)。
 - ・急傾斜地指定促進のための測量を実施する(指定申請書作成:船明地区(上塚))。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ◆**県営事業(負担金)**
 - ・県施工の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。
- ◆**単独事業**
 - ・市施工の急傾斜地崩壊対策実施、危険区域新規指定のための調査。

事業シート (事業名) 02 急傾斜対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・土砂災害警戒区域の周知により市民の避難行動を促す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970		一般会計	自治事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			770	649		
	決算			660			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			660	649		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				660	649		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)			目標	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0			
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75	74.2			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
03

基本政策
04

政策
04

予算費目
01

所属コード
002331000

事業
02

(担当課)
河川課

(責任者)
永井聖孝

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

◆単独事業

- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 0件

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータを更新する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

◆単独事業

- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

政策シート 政策名 04 防災体制の強化

予算費目名 02 水防費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
------------------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
------------------------	---

基本政策 04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑬気候変動									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	25,323	13,952	26,003	17,877		
決算	23,524	12,350	19,873			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	8,360	7,700	10,500	11,300		
年間経費(予算又は決算+A+B)	31,884	20,050	30,373	29,177		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
水防演習 水防団員参加率(%)	%	目標	80	80	80	80	80	80
		実績	77	-	-			
水防団員の充足率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	94	94			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のためR3年度の水防演習を中止した。 ・水防団員761名(条例定数807名) 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	水防活動事業	○	—	○		20,297	14,297	0.4	0.5		0.5	
2	水防団助成事業	—	—	○		8,880	3,580	0.3	0.5		0.5	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						29,177	17,877	0.7	1.0		1.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 水防活動事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・出水時の水防団に出動により浸水被害を防止、軽減するために、水防団活動の運営、施設等整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963			自治事務	水防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	21,743	10,372	22,423	14,297		
	決算	19,947	8,770	16,293			
	国・県支出			3,041	1,830		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	19,947	8,770	13,252	12,467		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,880	4,200	5,600	6,000		
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4		
	再任用(31h)	0.5			0.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.5	1.0	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		24,827	12,970	21,893	20,297		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
水防演習 水防団員参加率(%)			目標	80	80	80	80	80	80
			実績	77	-	-			
水防団員の充足率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	94	94			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ◆水防団活動事業
 - ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)
- ◆水防施設等整備事業
 - ・水防施設整備・維持管理、水防資機材等の更新・補充。
- ◆消防団員等公務災害補償等共済事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・コロナ禍のため2021年度の水防演習を中止した。
 - ・水防団員761名(条例定数807名)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・水防団の運営と活動(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)を継続的に支援する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)を継続する。
 - ・水防団員807名を確保する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ◆水防団活動事業
 - ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)
- ◆水防施設等整備事業
 - ・水防施設整備と維持管理、水防資機材等の更新・補充。
- ◆消防団員等公務災害補償等共済事業

事業シート (事業名) 02 水防団助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・出水時の水防活動が機能するように水防団に助成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963			自治事務	水防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,580	3,580	3,580	3,580		
	決算	3,577	3,580	3,580			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,577	3,580	3,580	3,580		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,480	3,500	4,900	5,300		
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)	0.5			0.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.5	1.0	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,057	7,080	8,480	8,880		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
水防団員の充足率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	94	94			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
03

基本政策
04

政策
04

予算費目
02

所属コード
002331000

事業
02

(担当課)
河川課

(責任者)
永井聖孝

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

◆水防団交付金事業

・水防団本部、分団(17分団)に交付金を交付することにより活動を支援する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・水防団員761名(条例定数807名)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・水防団本部、分団(17分団)を継続的に支援する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・水防団本部、分団(17分団)へ交付金を交付する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

◆水防団交付金事業

・水防団本部、分団(17分団)に交付金を交付することにより、活動を支援する。

政策シート 政策名 04 防災体制の強化

予算費目名 03 土木施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
------------------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
------------------------	---

基本政策 04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,305,000	2,525,610	2,600,000	2,096,000		
決算	1,083,725	1,526,162	1,784,235			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	15,400	13,300	15,400	15,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,099,125	1,539,462	1,799,635	2,111,400		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・被災箇所は全ての工事に着手した。 ・工事着手まで被災箇所を適切に管理し、増破防止した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	土木施設災害復旧事業	○	—	○		2,111,400	2,096,000	2.2				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,111,400	2,096,000	2.2				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 土木施設災害復旧事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・自然災害により被災した公共土木施設を被災前の機能を復旧する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005		一般会計	自治事務	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨により発生した被災した土木施設を復旧する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,305,000	2,525,610	2,600,000	2,096,000		
	決算	1,083,725	1,526,162	1,784,235			
	国・県支出	301,489	250,798	411,852	667,000		
	市債	151,800	791,000	636,900	1,416,900		
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	630,436	484,364	735,483	12,100		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	13,300	15,400	15,400		
人工	正規	2.2	1.9	2.2	2.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,099,125	1,539,462	1,799,635	2,111,400		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
03

基本政策
04

政策
04

予算費目
03

所属コード
002331000

事業
01

(担当課)
河川課

(責任者)
永井聖孝

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

◆国庫補助事業 (国庫負担法/採択基準に適合するもの)

◆市単独事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・被災箇所全ての工事(補助事業・単独事業)に着手した。
- ・増破無し。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所に対して早期に工事に着手し、市民生活の負担を最小限にする。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所全ての工事(補助事業・単独事業)に着手する。
- ・工事着手まで被災箇所を適切に管理し、増破防止する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

◆国庫補助事業 (国庫負担法/採択基準に適合するもの)

◆市単独事業